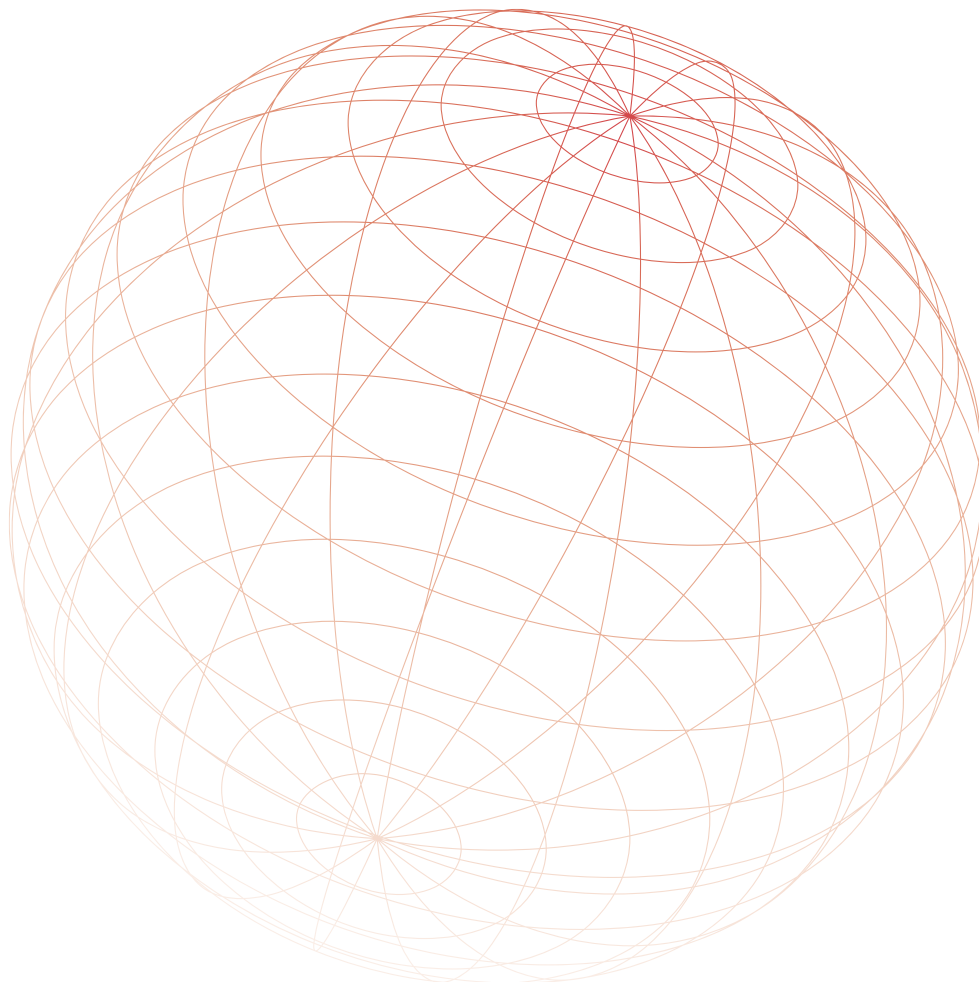




VI.消費者課題の解決

電通では、社員の自発的な取り組みである「ラボ活動」を通じて、LGBT(性的マイノリティー)をはじめとしたダイバーシティの推進や、高齢化などに伴う社会課題の解決に向けて、積極的な活動を展開しています。

また、行政との連携により食生活の改善や食糧自給率の向上など、各種のプロジェクトに取り組んでいます。





サステナビリティ・マーケティング

電通ダイバーシティ・ラボ (DDL)

DDLは、人と人の違いを優劣でなく「個性」として尊重するという考えのもと、社内横断組織で各種のダイバーシティ推進活動を実施しています。2014年度は、総務省や日本広告業協会と連携して聴覚に課題を抱える方を対象にした「字幕付きCM」の普及に取り組みました。

そのほか「高齢者にやさしい売り場チェックリスト」を作成し、高齢者の消費行動の課題解決も積極的に推進しました。2014年7月には、東京財団主催のCSRフォーラムでこれまでの活動成果を発表する機会を得ました。

DENTSU
Diversity LAB



東京財団フォーラムでの講演の様子

Comments

DDL活動についてどのように考えていますか？

DDLは、2011年6月の設立以来、障害、ジェネレーション、ジェンダー、多文化共生の4つのカテゴリーグループで活動を実施してきました。昨今ダイバーシティという言葉がいたるところで聞かれるようになりましたが、その言葉の示す定義や範囲は未だに定まっていません。

DDLでは4つのカテゴリーに限定することなく、広く「みんなの課題」として捉えて、幅広い視野で社会課題の解決と革新のチャンスを探しています。



(株)電通 ビジネス・クリエーション・センター (DDL事務局長)

伊藤義博



「スマート・ライフ・プロジェクト」の推進

厚生労働省は、「健康寿命をのばそう!」をスローガンに国民が人生最後まで元気で健康で楽しく送れることを目標とした国民運動「スマート・ライフ・プロジェクト」を推進しています。電通は、事務局としてプロジェクトの実施、運営を担っており、2,500近くの参画企業・団体への情報提供や、先駆的な取り組み事例の表彰制度「健康寿命をのばそう!アワード」のPRを通じて、国民全体の健康づくりを推進しています。プロジェクトテーマである「運動」「食生活」「禁煙」「健診・検診受診」について、各分野で活躍する著名人を「いきいき健康大使」「スマートライフ応援団」に任命し、国民へのさらなる啓発と推進を目指しています。大使と応援団はプロジェクトを通じて全国でさまざまなイベントに出演し、講演などで活躍しています。



「フード・アクション・ニッポン」への取り組み

電通は、2008年10月から食料自給率向上に向けた国民運動「フード・アクション・ニッポン」事業の戦略的統括業務(事務局)を担っています。2014年度は、食料自給率の現状や事業を紹介する広報活動をはじめ、表彰制度を用いたPR施策として「フード・アクション・ニッポン アワード 2014」や、国産食料品などにポイントを付与することで購買促進・消費拡大へとつなげる「こくポ」の運営・広報業務に取り組みました。数多くの食品・飲料メーカー、流通関係企業・団体、地域の道の駅など多様な団体と連携した活動を展開しています。

また高齢化を背景に、関心が高まる介護食品や健康食品をテーマとした「医福食農連携(事業)」を推進。国産食材を医療・介護のシーンで活用している企業や団体の優良事例を紹介するシンポジウムを全国で開催しました。

電通グループは食料自給率向上のため、今後も多様な市場を対象に国産食材の価値を高めて、具体的な消費拡大を促す数々のプロジェクトに取り組んでいきます。

